

世界の核兵器の廃絶と平和建設に向け決意を再確認！

—令和元年 8 月 5 日広島平和全国集会、8 月 8 日長崎平和集会を開催—

<KAKKIN 広島平和全国集会>



KAKKIN 広島永山博之議長の挨拶



本部代表の加藤秀治郎議長の挨拶



支援労組代表松浦昭彦 UA ゼンセン会長



広島赤十字原爆病院への支援目録贈呈



広島市から感謝状を拝受



谷口英男 KAKKIN 広島副議長挨拶

KAKKIN は毎年、原爆の日に合わせて全国から参加者を募る平和全国集会と地方中心の平和地方集会を、被爆地である広島市と長崎市で交互に開催している。今年も、8 月 5 日(月)に広島

市のホテルニューヒロデンにて広島平和全国集会を、8月8日(木)に長崎市原爆資料館ホールにて長崎平和地方集会をそれぞれ開催した。

広島平和全国集会は二部構成で、第一部の集会は8月5日(月)13時より児玉弘樹 KAKKIN 広島事務局長の司会で始まり、主催者を代表して永山博之 KAKKIN 広島議長の挨拶に続き、本部を代表して加藤秀治郎議長、支援労組を代表して松浦昭彦 UA ゼンセン会長からの激励のご挨拶を受けた。続いて、国民民主党の地元を代表して福知基弘県議会議員、公明党を代表して田中勝広島市議会議員から来賓のご挨拶をいただき、多数の祝電の中から、代表して自民党二階俊博幹事長からの激励とお祝いのメッセージが紹介された。

カンパ金(医療器具)贈呈は、当日ご参加の、広島赤十字・原爆病院、(公財)広島原爆被爆者援護事業団と広島原爆障害対策協議会を管轄する広島市、医療法人財団愛仁会、特別養護老人ホーム清鈴園の4団体に目録を贈呈し、代表して広島赤十字・原爆病院の古川善也院長より謝辞を受けた。また、広島市より KAKKIN への感謝状を拝受した。

続いて、阿久根孝 KAKKIN 広島常任理事による平和集会アピールを採択し、谷口英男 KAKKIN 広島副議長の閉会の挨拶で第一部集会は終了した。

第二部の講演会は、渡邊啓貴氏(東京外国語大学名誉教授、帝京大学法学部教授、KAKKIN 議長代行)より「核兵器廃絶と日本の安全保障」をテーマに講演をいただいた。

< KAKKIN 長崎平和地方集会 >



恒例のオープニング ハンドベル演奏



地元挨拶 松尾敬一 KAKKIN 長崎議長



挨拶と講演をされた永山博之本部副議長



支援労組代表山口浩一交通労連委員長

長崎平和地方集会は、8月8日(木)12時45分、長崎市立長崎中学校音楽部「^{そう}爽」による“クスノキ”“千羽鶴”“長崎の鐘”の3曲のハンドベル演奏でスタートした。司会は中島昭次 KAKKIN 長崎事務局長。第一部の講演は、「岐路に立つ核軍備管理一米口中の核政策と軍備管理交渉」をテーマに、KAKKIN 副議長の永山博之氏(広島大学大学院教授・KAKKIN 広島議長)より行われた。

第二部式典は、司会者の開会挨拶と、原爆被害者への黙祷で始まり、KAKKIN 長崎を代表して松尾敬一議長が挨拶した。続いて、KAKKIN 本部を代表して永山副議長、支援労組を代表して山口浩一交通労連中央執行委員長から激励のご挨拶を受けた。また、来賓挨拶を田上富久長崎市長、西岡秀子国民民主党衆議院議員、秋野公造公明党参議院議員からいただき、二階俊博自民党幹事長他多数の祝電の中から、中村法道長崎県知事のメッセージが紹介された。

カンパ贈呈は当日ご参加いただいた、長崎市、純心聖母会恵の丘長崎原爆ホーム、長崎純心大学、長崎県被爆者手帳友愛会、佐世保市総合医療センター、長崎原爆資料館、長崎原子爆弾被爆者対策協議会の7団体に行われ、代表して感謝の言葉を、長崎原子爆弾被爆者対策協議会の三根眞理子理事長より受けた。田上長崎市長の日程により、カンパ贈呈の前に、市長から KAKKIN への感謝状を拝受した。

最後に、深堀浩 KAKKIN 長崎副議長による平和集会アピールを採択して式典は終了した。



田上長崎市長より感謝状を拝受



恵みの丘長崎原爆ホームへカンパ贈呈



感謝を述べる長崎原子爆弾被爆者
対策協議会 三根眞理子理事長



アピール採択の KAKKIN 長崎 深堀浩副委員長

令和元年 KAKKIN 平和集会アピール

原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の意をささげますとともに、新たな決意で核兵器廃絶への道を前進し続けることをここに誓います。

日本は、広島・長崎に原爆投下され、核兵器の恐ろしさを世界で唯一体験した被爆国です。その日本国民である私たちの強い願いは、世界中の核兵器の廃絶です。

私たちは、「NPT（核兵器不拡散条約）」の下で核兵器軍縮と拡散防止を徹底し、核弾頭数削減を着実に進めて、「核兵器のない世界」をめざしてきました。来年は5年に一度のNPT再検討会議が国連本部で開催されます。前回の2015年では、中東非大量破壊兵器地帯構想の実施方法で意見の一致がみられず、成果文書に合意することができなかつたため、今回の再検討会議の重要性は非常に高くなっています。

これまで核兵器削減に貢献してきた、米・露二国間のINF(中距離核戦力)全廃条約が本年8月末で失効することや、新START(戦略核兵器削減条約)が2021年2月に期限を迎えるなど、世界の核兵器の90%以上を保有する両国が削減に逆行しそうな状況を踏まえ、日本政府には、世界で唯一の戦争被爆国として、2020NPT再検討会議はもとより、国連や核兵器保有国に対し、廃絶に向けた役割を今まで以上に果たすことを求めます。

世界各国にとって、エネルギーの安定確保が重要課題です。また、地球温暖化阻止に向けたCOP21パリ協定での具体策実行も求められています。再生可能エネルギーの更なる技術開発と原子力の有効活用が世界の趨勢となっており、NPTの「原子力の平和利用は全ての国が有する権利」との考えに基づき、多くの国が温室効果ガス削減のために、原子力発電所の新設計画を進めています。

日本も、原子力が重要なエネルギー源であることに変わりありません。国内産業を維持し、国民の雇用と生活を守り、日本政府がパリ協定を踏まえて約束した内容の実現の為に、政府計画の電源構成20~22%に向け、安全性の確認された原子力発電所の早期再稼働が必要です。あわせて、新・増設、リプレースの課題にも対応しなければなりません。私たちは引き続き、原子力の平和利用に関する社会的な理解をより一層深いものにするよう活動を進めます。

この地球から核兵器を廃絶し、真に平和で豊かな世界を実現するために、KAKKINが、核兵器廃絶と原子力の平和利用推進を一貫して掲げ、取り組んできた意義を今一度確認し、私たちができることを着実に実行することを誓います。

核兵器廃絶・平和建設国民会議

令和元年8月5日 広島平和全国集会

8月8日 長崎平和地方集会